

事務事業名		大船渡港物流強化促進協議会運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間	
	施策名	1 6 交通・港湾物流ネットワークの充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H9 年度～)	
	基本事業名	0 3 港湾取扱貨物の確保		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		会計 科目 項目 事業	
	課長名	伊藤 喜久雄		01 08 04 01 05	
	係名	港湾振興係	電話 0192-27-3111	事務事業区分	
	担当者	佐藤 章貴	内線 118	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・本協議会は、平成9年3月、大船渡港の物流を拡大し地域経済の振興に寄与することを目的に設立。 ・会員は、県内の市町、商工団体、市内外企業、34団体で構成されている。また、最高顧問として岩手県知事を委嘱し、岩手県庁関係職員を顧問や参与としている。 ・会長は大船渡市長、副会長は北上市長、奥州市長、大船渡商工会議所会頭の3人、監事は白金運輸代表取締役会長、三菱マテリアル岩手工場長という役員構成。副市長を幹事長とする幹事会を置いている。 ・事業は、1)ポートセールス企業誘致活動、2)情報収集、調査研究活動の展開、3)港湾、幹線道路網の整備促進要望活動、4)会員相互の情報交換、研修会の開催などである。特に、市外で開催するポートセミナーは、大船渡港を広くPRする場として重要な事業である。 ・県内港湾では、このような広範囲な区域を会員としている協議会はない。 ・事業費の4,000千円は、協議会への会費負担金である。ただし、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、会費を免除した。 ・H25.9.28に、国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。 ・H27以降、毎年、東京都内において「いわて・大船渡港セミナー」を開催している。(令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア セミナー回数 回	
総会を书面にて開催したほか、県内の荷主企業に対するポートセールスや港湾に関する調査業務委託を実施。		イ ポートセールス回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
総会の開催や県内外の荷主企業及び船会社等に対するポートセールスのほか、首都圏・県内でのポートセミナーの開催など。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
大船渡港物流強化促進協議会		カ 会員数 団体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
会員が増え、大船渡港を積極的に利用ようになる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
大船渡港利用貨物量が増加し、経済交流が活発化する。 大船渡港物流圏の地域経済の振興が図られる。		名称 単位	
		サ 会員区域のコンテナ航路利用企業数 社	
		シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月) 千トン	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	単位							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費計(A)		千円	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	250
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
⑤ 活動指標		ア	回	2	0	2	2	2	
		イ	回	32	56	100	100	100	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	団体	34	34	35	35	35	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	社	10	8	10	10	10	
		シ	千トン	2,829	未確定	3,000	3,000	3,000	
		ス							

事務事業ID	0421	事務事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業
--------	------	-------	-------------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
大船渡港「永浜・山口地区」の港湾整備に係る漁業者との合意形成による事業進展と県内陸部への企業集積の進展による物流需要の増大が見込まれる中、大船渡港の物流拠点としての機能をより強固なものとするため、これら圏域との連携強化による物流拡大と地域経済の振興を期し、平成9年3月に設立された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・会員数については、市町村合併や、震災の影響により減少傾向であるが、昨今の震災復興需要により市況は上向きであり、今後の会員増加は期待できる。
・県議会では港湾議員連盟が結成されており、港湾整備やポートセミナーなどで支援をいただいている。
・H25.9.28に、国際フィーダーコンテナ定期航路が開通され、H30.4から邦船3社のコンテナ船事業が統合され、オーシャン ネットワーク エクスプレス㈱により国際フィーダーコンテナ定期航路が開通されている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・会員等から、コンテナ定期航路維持促進に伴う経費について、民間主導でハーバークレーンを購入した経緯もあり、航路運営に係る各事業主体等への支援をしてほしいとの要望がある。また、航路維持には、コンテナ貨物の確保が重要であるため、企業へのポートセールスはしっかりやるべき、との意見も寄せられている。集荷には物流決定権を持つ首都圏の企業本社等への知名度の向上が不可欠であることから、首都圏セミナーの継続開催を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	港湾利活用による港勢の拡大は総合計画でも市勢発展の一環として位置づけられている。会員として、県内の多くの市町、商工団体が加入しており、情報交換、情報収集等で港湾物流のネットワーク化が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	大船渡港物流圏域の経済振興を期し、県内の市町、商工団体及び企業を包含し、官民一体となって事業を実施しているため、妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	大船渡港利用により、貿易が拡大することで圏域内の経済交流が活発化するため、妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	地道なポートセールス及び港PR施策により、H25.9.28に再開されたコンテナ定期航路は貨物量を年々増加させている。更なる貨物量の増加のため、継続した事業実施が必要。また、大船渡港を利用する物流圏域内の企業増加により、成果の向上が期待できると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	官民一体となった協議会で、広範囲な県内会員を擁する団体はほかになく、県内物流連携ということからも廃止・休止は考えにくい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	社会情勢を踏まえたセミナーの開催や効率的なポートセールス活動など新たな取り組みによる事業費の削減は期待できる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の人員で事務執行しており、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業実施にあたり、市の負担金のほか、別途、民間企業から会費を徴収している。事業活動は、大船渡港物流圏域の経済発展を軸足としており、公正なものと判断している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	セミナーの独自開催をはじめとする効率的なポートセールスを実施してきたことで、コンテナ貨物取扱量は年々増加している。社会情勢に対応した効率的な事業を展開することで事業費の削減に努める。	(2) 改革・改善による期待成果																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	更なる貨物集荷及び会員増加のため、大船渡港の認知度向上や港湾施設の整備が必要なことから、現行のポートセールスをはじめとする諸事業を継承しつつ、より効果的なPR施策を実施していく。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	今後の安定した航路運営のためには、新規貨物の獲得が必須であり、引き続き、会員企業や関係自治体等と連携しながら、大船渡港のPR活動や新規貨物の掘り起こしに努めていく必要がある。